

新型インフルエンザのワクチン対策を日米で比較してみましょう。

感染すると国内で64万人が死亡という試算もある新型インフルエンザの鳥インフルエンザのウイルスが広がると、増殖する回数に応じて突然変異が蓄積。

人に感染する型に突然変異する可能性が高まっています。鳥から人に感染した事例は15カ国、383人(WHO調べ。5/28時点)。致死率は63%です。

地球温暖化が新型インフルエンザに影響しているようです。野生動物の生息地が移動。海面上昇や農地の変化で人も移動するため、動物と人との新たな接触により病気が広がるリスクが高まる可能性があります。SARS、エボラ、HIV、H5N1など新しい感染症が増えた地域は気候変動地域なのです。

米国の新型インフルエンザ対策とは、発生から半年以内に国民全員分の流行後ワクチンを用意する予定です。米国が約57億円の資金援助をし、ワクチンを作る工場を建設中です。ところが、日本の備蓄ワクチンは2000万人分。流行後ワクチンは検討中です。備蓄ワクチンは医師や税関職員など6400人に接種、安全性を確認後1000万人に広げる予定です。新型インフルエンザに対する民間企業の対策とは、水道水の消毒や殺菌に使われる低濃度の二酸化塩素には、インフルエンザウイルスの感染を防ぐ働きがあることが動物実験で確かめられました。

ビルや病院などの空調に二酸化塩素を放出すればある程度ウイルス拡散することで、抑えられるのでは、と考えられます。

金井学園長の独り言

新型インフルエンザに対する米国と日本の備えが、どう異なるのでしょうか？ 米国では、大きなスーパーマーケットで買い物客が気軽に予防接種を受けられるスペースが開設され、破傷風や黄熱病など常時20種類以上のワクチンが接種可能。新型インフルエンザワクチン接種の最前線にもなる予定……という風景にお国柄の違いを感じました。ワクチン接種を看護師だけでなく、ワクチン接種の資格を持つ店員も行っている、というのにも驚きました。

「鳥から人へ」の感染はすでに世界15カ国で現実となっています。米国では大統領の号令によって、新型インフルエンザが発生しても半年以内に流行後ワクチンを国民全員に接種できるよう準備が進められているようですが、わが国では流行後ワクチンについては「検討中」。専門家は「国の根本的な方針が未だに示されていないことが問題」とコメントしています。まったく同感です。



かない鍼灸接骨院
<http://www.8897060.com>

〒661-0976
尼崎市潮江1丁目22-1-117
☎ 06(6499)2450